

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年5月20日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	マイストーリー・日本株100(確定拠出年金向け)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成21年11月20日から平成22年11月25日まで) 1兆円を上限とする。 *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。） は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出すること によって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成21年11月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第二部 ファンド情報」、「第三部 ファンドの詳細情報」および「第四部 特別情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2)ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（前略）

・資本金の額

平成21年9月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成21年9月末現在)

（以下略）

<訂正後>

(2)ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（前略）

・資本金の額

平成22年4月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成22年4月末現在)

（以下略）

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

(1) 投資方針

<訂正前>

[2] 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（「NFR&T」という場合があります。）に運用の指図に関する権限の一部を委託し、NFR&Tが定性評価・定量評価等を勘案し、運用において優れていると判断した投資信託証券に分散投資を行ないます。

投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

委託する範囲 : 投資信託証券の運用(指定投資信託証券の見直しを含む。)
委託先名称 : 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社
委託先所在地 : 東京都中央区
委託に係る費用 : 上記の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、この信託の信託報酬支払いのときに支払うものとし、その報酬額は、ファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、次の率を乗じて得た額とします。

(平均純資産総額)	(率)
1,000億円以下の部分	年10,000分の18
1,000億円超の部分	年10,000分の17

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

<訂正後>

[2] 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（「NFR&T」という場合があります。）に運用の指図に関する権限の一部を委託し、NFR&Tが定性評価・定量評価等を勘案し、運用において優れていると判断した投資信託証券に分散投資を行ないます。

投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

委託する範囲 : 投資信託証券の運用(指定投資信託証券の見直しを含む。)
委託先名称 : 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社
委託先所在地 : 東京都中央区
委託に係る費用 : 上記の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、この信託の信託報酬支払いのときに支払うものとし、その報酬額は、ファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、次の率を乗じて得た額とします。

平均純資産総額	率
1,000億円以下の部分	年10,000分の18
1,000億円超の部分	年10,000分の17

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針 [3]」は、以下の

内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

[3] 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。

ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する株式（当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。）への配分比率が信託財産の純資産総額の概ねフルインベストメントとなることを目途として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。

投資信託証券への投資にあたっては、ファンドが実質的に投資することとなる国内株式の基準配分比率を原則としてフルインベストメント（95%～100%程度）に維持することを意識した運用を行なうことを基本とします。

ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識する資産クラス別の基準配分比率（純資産に対する比率）は以下の通りです。

資産クラス	基準配分比率	投資対象とする投資信託証券
国内株式	フルインベストメント (95%～100%程度)	ノムラ・ジャパン・オープンF
		リサーチ・アクティブ・オープンF
		ノムラ・アクサ・ローゼンバーグ 日本株バリュートオープンF
		ストラテジック・バリュート・オープンF
		野村RAFI [®] 日本株投信F
		みずほ日本株バリュートファンドF
		JPMジャパン50・オープンF
		フィデリティ・ジャパン・オープンF
		アライアンス・バーンスタイン・日本バリュート株 投信F
		ピクテ・ジャパン・ファンドF
		東京海上日本成長株ファンドF
		キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・ファンド F

<訂正前>

(参考) 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーについて

(前略)

上記の「NFR&Tのファンドの定性評価」の図は平成21年11月現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(参考) 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーについて

(前略)

上記の「NFR&Tのファンドの定性評価」の図は平成22年5月現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正前>

(2) 投資対象

主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。

投資信託の受益証券（投資法人の投資証券を含みます。）とします。

ファンドは、以下に示す投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）を主要投資対象と

します。

指定投資信託証券
ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)
リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用)
ノムラ・アクサ・ローゼンバーグ日本株バリュートオープンF(適格機関投資家専用)
ストラテジック・バリュートオープンF(適格機関投資家専用)
みずほ日本株バリュートファンドF(適格機関投資家専用)
JPMジャパン50・オープンF(適格機関投資家専用)
フィデリティ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)
フィデリティ・中小型株・オープンF(適格機関投資家専用)
ピクテ・ジャパン・ファンドF(適格機関投資家専用)
BGIジャパン・バリュートファンドF(適格機関投資家専用)
東京海上日本成長株ファンドF(適格機関投資家専用)
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用)

上記は平成21年11月19日現在の指定投資信託証券の一覧です。今後、上記指定投資信託証券の一部が名称が変更となる場合、または繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加となる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

(2) 投資対象

主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。

投資信託の受益証券（投資法人の投資証券を含みます。）とします。

ファンドは、以下に示す投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

指定投資信託証券
ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)
リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用)
ノムラ・アクサ・ローゼンバーグ日本株バリュートオープンF(適格機関投資家専用)
ストラテジック・バリュートオープンF(適格機関投資家専用)
野村RAFI [®] 日本株投信F(適格機関投資家専用)
みずほ日本株バリュートファンドF(適格機関投資家専用)
JPMジャパン50・オープンF(適格機関投資家専用)
フィデリティ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュート株投信F(適格機関投資家専用)
ピクテ・ジャパン・ファンドF(適格機関投資家専用)
東京海上日本成長株ファンドF(適格機関投資家専用)

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F（適格機関投資家専用）

上記は平成22年5月20日現在の指定投資信託証券の一覧です。今後、上記指定投資信託証券の一部が名称が変更となる場合、または繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加となる場合等があります。

（以下略）

(参考)指定投資信託証券について

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2)投資対象 (参考)指定投資信託証券について」の該当部分を以下のように訂正するとともに、各指定投資信託証券についての運用の方針等、「ベンチマークについて」および「指定投資信託証券の委託会社等について」は、以下の内容に更新・訂正されます。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

以下はファンドが投資を行なう投資信託証券(「指定投資信託証券」といいます。)の投資方針、関係法人、信託報酬等について、平成21年11月19日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです。

（以下略）

<訂正後>

以下はファンドが投資を行なう投資信託証券(「指定投資信託証券」といいます。)の投資方針、関係法人、信託報酬等について、平成22年5月20日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです。

（以下略）

<更新・訂正後>

[次へ](#)

<訂正前>

(3) 運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成21年11月19日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3) 運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成22年5月20日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（前略）

投資リスクに関する管理体制等は平成21年11月19日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（前略）

投資リスクに関する管理体制等は平成22年5月20日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 信託報酬等

（前略）

(参考)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬

指定投資信託証券の名称	信託報酬率(年率)
ノムラ・ジャパン・オープンF	0.90825% (税抜0.865%)
リサーチ・アクティブ・オープンF	0.67725% (税抜0.645%) 以内
ノムラ・アクサ・ローゼンバーグ日本株バリュオープンF	0.6825% (税抜0.65%)
ストラテジック・バリュオープンF	0.63% (税抜0.60%)
みずほ日本株バリュファンドF	0.5775% (税抜0.55%)
JPMジャパン50・オープンF	0.8505% (税抜0.81%)
フィデリティ・ジャパン・オープンF	0.924% (税抜0.88%) 以内
フィデリティ・中小型株・オープンF	0.945% (税抜0.90%)
ピクテ・ジャパン・ファンドF	0.8505% (税抜0.81%)
BGIジャパン・バリュオープンF	0.6195% (税抜0.59%)
東京海上日本成長株ファンドF	0.609% (税抜0.58%)
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF	0.60375% (税抜0.575%)

上記の信託報酬率は、平成21年11月19日現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

上記の他、監査費用等の費用も別途かかります。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等の詳細については「(参考)指定投資信託証券について」をご覧ください。

なお、ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、NFR&Tが試算した概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬率の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
1.50% ± 0.15%程度

上記の実質的な信託報酬率の概算値は、平成21年11月19日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3) 信託報酬等

(前略)

(参考)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬

指定投資信託証券の名称	信託報酬率(年率)
ノムラ・ジャパン・オープンF	0.90825% (税抜0.865%)
リサーチ・アクティブ・オープンF	0.67725% (税抜0.645%) 以内
ノムラ・アクサ・ローゼンバーグ日本株バリュオープンF	0.6825% (税抜0.65%)
ストラテジック・バリュオープンF	0.63% (税抜0.60%)
野村RAFI [®] 日本株投信F	0.42% (税抜0.40%)
みずほ日本株バリュファンドF	0.5775% (税抜0.55%)
JPMジャパン50・オープンF	0.8505% (税抜0.81%)
フィデリティ・ジャパン・オープンF	0.924% (税抜0.88%) 以内
アライアンス・パーンスタイン・日本バリュ株投信F	0.5775% (税抜0.55%)
ピクテ・ジャパン・ファンドF	0.8505% (税抜0.81%)
東京海上日本成長株ファンドF	0.609% (税抜0.58%)
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF	0.60375% (税抜0.575%)

上記の信託報酬率は、平成22年5月20日現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

上記の他、監査費用等の費用も別途かかります。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等の詳細については「(参考)指定投資信託証券について」をご覧ください。

なお、ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、NFR&Tが試算した概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬率の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
1.45% ± 0.20%程度

上記の実質的な信託報酬率の概算値は、平成22年5月20日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更

新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成22年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	470,849,369	99.30
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,312,353	0.69
合計(純資産総額)		474,161,722	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

以下に記載する投資信託受益証券の銘柄名は「(適格機関投資家専用)」を省略しております。

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価	簿価	評価	評価	投資
					単価	金額	単価	金額	
					(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
1	日本	投資信託受益証券	ストラテジック・バリュー・オープンF	10,025	6,762	67,795,116	7,010	70,275,250	14.82
2	日本	投資信託受益証券	みずほ日本株バリューファンドF	10,154	6,241	63,377,214	6,544	66,447,776	14.01
3	日本	投資信託受益証券	JPMジャパン50・オープンF	5,139	9,635	49,514,670	10,309	52,977,951	11.17
4	日本	投資信託受益証券	東京海上日本成長株ファンドF	7,987	5,820	46,485,241	6,311	50,405,957	10.63
5	日本	投資信託受益証券	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	8,412	5,592	47,040,661	5,910	49,714,920	10.48
6	日本	投資信託受益証券	ノムラ・アクサ・ローゼンバーグ日本株バリューオープンF	4,022	11,995	48,245,078	12,341	49,635,502	10.46
7	日本	投資信託受益証券	フィデリティ・ジャパン・オープンF	2,904	10,244	29,749,642	11,092	32,211,168	6.79
8	日本	投資信託受益証券	ピクテ・ジャパン・ファンドF	5,733	5,502	31,545,603	5,567	31,915,611	6.73
9	日本	投資信託受益証券	ノムラ・ジャパン・オープンF	3,100	8,839	27,402,259	9,367	29,037,700	6.12
10	日本	投資信託受益証券	リサーチ・アクティブ・オープンF	2,639	9,644	25,453,016	10,433	27,532,687	5.80
11	日本	投資信託受益証券	フィデリティ・中小型株・オープンF	439	11,690	5,132,331	12,454	5,467,306	1.15
12	日本	投資信託受益証券	ブラックロック日本株式アルファ・ティルト・バリュー・ファンドF	451	11,116	5,013,383	11,591	5,227,541	1.10

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.30
合計		99.30

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

平成22年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2002年8月29日)	1	1	0.9138	0.9138
第2期 (2003年8月29日)	8	8	0.9641	0.9641
第3期 (2004年8月30日)	34	35	1.1203	1.1263
第4期 (2005年8月29日)	171	173	1.2675	1.2815
第5期 (2006年8月29日)	404	404	1.5722	1.5727
第6期 (2007年8月29日)	431	431	1.5740	1.5745
第7期 (2008年8月29日)	392	392	1.1889	1.1894
第8期 (2009年8月31日)	441	441	0.9539	0.9539
2009年3月末日	306		0.7613	
4月末日	325		0.7868	
5月末日	370		0.8728	
6月末日	405		0.8935	
7月末日	428		0.9204	
8月末日	441		0.9539	
9月末日	419		0.9017	
10月末日	419		0.8804	
11月末日	388		0.8070	
12月末日	433		0.9110	
2010年1月末日	427		0.9139	
2月末日	423		0.8932	
3月末日	474		0.9928	

分配の推移

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0000 円
第3期	0.0060 円
第4期	0.0140 円
第5期	0.0005 円
第6期	0.0005 円
第7期	0.0005 円
第8期	0.0000 円

収益率の推移

期	収益率
第1期	8.6 %
第2期	5.5 %
第3期	16.8 %
第4期	14.4 %
第5期	24.1 %
第6期	0.1 %

第7期	24.4	%
第8期	19.8	%
第9期(中間期)	6.4	%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

第2【財務ハイライト情報】

原届出書の 第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報 の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように「中間財務諸表」が追加されます。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

<訂正後>

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」および「中間財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「財務諸表」および「中間財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査および中間監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書および中間監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」および「中間財務諸表」に添付されています。

<中間財務諸表>

1 中間貸借対照表

科目	期別	第8期中間計算期間末 平成21年2月28日現在	第9期中間計算期間末 平成22年2月28日現在
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		4,024,664	4,264,054
投資信託受益証券		276,899,284	421,242,050
未収利息		13	12
流動資産合計		280,923,961	425,506,116
資産合計		280,923,961	425,506,116
負債の部			
流動負債			
未払金		55,170	
未払解約金		98,919	312,704
未払受託者報酬		49,337	65,676
未払委託者報酬		1,101,747	1,466,813

その他未払費用	4,877	6,509
流動負債合計	1,310,050	1,851,702
負債合計	1,310,050	1,851,702
純資産の部		
元本等		
元本	393,582,843	474,336,263
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	113,968,932	50,681,849
(分配準備積立金)	13,234,486	10,826,728
元本等合計	279,613,911	423,654,414
純資産合計	279,613,911	423,654,414
負債純資産合計	280,923,961	425,506,116

2 中間損益及び剰余金計算書

期別	第8期中間計算期間 自 平成20年8月30日 至 平成21年2月28日	第9期中間計算期間 自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日
科目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	9,869	2,592
有価証券売買等損益	163,746,715	27,095,536
営業収益合計	163,736,846	27,092,944
営業費用		
受託者報酬	49,337	65,676
委託者報酬	1,101,747	1,466,813
その他費用	4,877	6,509
営業費用合計	1,155,961	1,538,998
営業利益	164,892,807	28,631,942
経常利益	164,892,807	28,631,942
中間純利益	164,892,807	28,631,942
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	9,724,664	2,234,491
期首剰余金又は期首欠損金()	62,296,592	21,360,887
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,355,015
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		2,355,015
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,097,381	5,278,526
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	5,155,837	
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	15,941,544	5,278,526
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	113,968,932	50,681,849

< 中間注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第8期中間計算期間 自 平成20年8月30日 至 平成21年2月28日	第9期中間計算期間 自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日 のため、平成20年8月30日から平成21 年8月31日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成20年 8月30日から平成21年2月28日までと なっております。	当ファンドの計算期間は前期末及び 当期末が休日のため、平成21年9月1日 から平成22年8月30日までとなっており ます。 なお、当該中間計算期間は、前期末が 休日のため、平成21年9月1日から平成 22年2月28日までとなっております。

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の「中間財務諸表」が追加されます。

< 中間財務諸表 >

マイストーリー・日本株100(確定拠出年金向け)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第8期中間計算期間(平成20年8月30日から平成21年2月28日まで)および第9期中間計算期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第8期中間計算期間(平成20年8月30日から平成21年2月28日まで)については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第9期中間計算期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(平成20年8月30日から平成21年2月28日まで)および第9期中間計算期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

（A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるノムラ・ジャパン・オープンマザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、当面、TOPIXをベンチマークとします。

ファンドは、「ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、直接株式に投資する場合があります。

（B）信託期間

無期限（平成13年8月28日設定）

（C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

（D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.90825%（税抜年0.865%）の率を乗じて得た額とします。上記のほか、ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

（E）投資方針等

(1) 投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

(2) 投資態度

運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行いません。

わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。

株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

2 リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）

（A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープンマザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、当面、TOPIXをベンチマークとします。

ファンドは、「リサーチ・アクティブ・オープンマザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、直接株式に投資する場合があります。

（B）信託期間

無期限（平成13年8月28日設定）

（C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	住友信託銀行株式会社

（D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.67725%（税抜年0.645%）以内の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

（E）投資方針等

(1) 投資対象

わが国の株式を実質的な投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

株式への投資に当っては、厳選した業績成長企業群（今期あるいは来期の利益成長が期待できる企業や将来の収益成長が期待できる企業等）に中・長期的な視野から投資します。

非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

3 ノムラ・アクサ・ローゼンバーグ日本株バリュオープンF（適格機関投資家専用）

（A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるノムラ・アクサ・ローゼンバーグ日本株バリュオープンマザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、当面、TOPIX（配当込み）をベンチマークとします。

ファンドは、「ノムラ・アクサ・ローゼンバーグ日本株バリュオープンマザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、直接株式に投資する場合があります。

（B）信託期間

無期限（平成13年8月22日設定）

（C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

（D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.6825%（税抜年0.65%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

（E）投資方針等

(1) 投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

(2) 投資態度

個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格（「適正価格」といいます。）に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」（バリュー株）を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを安定的に上回る運用を目指します。

銘柄選択から売買指示に至る一連の投資意思決定プロセスは、主として、委託者が運用の指図に関する権限を一部委託する者が独自に開発した定量分析・評価モデル（「クオンツモデル」といいます。以下同じ。）により行なうことを基本とします。

割安株の選別にあたっては、銘柄選択用のクオンツモデル等により、個別企業の財務諸表（貸借対照表、損益計算書）の各項目および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目し、個別企業を詳細に分析・評価するというボトムアップ・アプローチにより行なうことを基本とします。

ポートフォリオの構築にあたっては、主として、リスク分析用のクオンツモデルにより、ベンチマークに対するリスク特性を計測し、ベンチマークに対する相対リスクをコントロールすることを基本とします。

株式の実質的な組み入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

マザーファンドの運用にあたっては、アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社に、国内株式の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

4 ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

（A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるストラテジック・バリュー・オープンマザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、「ストラテジック・バリュー・オープンマザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

（B）信託期間

無期限（平成19年10月11日設定）

（C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	住友信託銀行株式会社

（D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.63%（税抜年0.60%）の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

（E）投資方針等

(1) 投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。

株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き上げる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

5 野村RAFI[®]日本株投信F（適格機関投資家専用）

（A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である野村RAFI[®]日本株投信マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、「野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、株式に直接投資する場合があります。

（B）信託期間

無期限（平成22年4月8日設定）

（C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

（D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.42%（税抜年0.40%）の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

（E）投資方針等

（１）投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

（２）投資態度

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法 を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。

当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2010年2月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates, LLC）が知的所有権を申請中です。株式の実質組入比率は高位を基本とします。

非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（３）主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

「RAFI[®]」は、Research Affiliates, LLCの登録商標であり、野村アセットマネジメント株式会社はその使用を許諾されております。

リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

6 みずほ日本株バリュートマザーファンドF（適格機関投資家専用）

（A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である「みずほ日本株バリュートマザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指します。ファンドは、TOPIX（配当込み）をベンチマークとします。ファンドは、「みずほ日本株バリュートマザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、この他わが国の株式へ直接投資する場合があります。

（B）信託期間

無期限（平成19年10月11日設定）

（C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	みずほ投信投資顧問株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

（D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.5775%（税抜年0.55%）の率を乗じて得た額とします。上記のほか、ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

（E）投資方針等

（1）投資対象

わが国の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずる市場を含む）を実質的な主要投資対象とします。

（2）投資態度

わが国の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずる市場を含む）を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

TOPIX（配当込み）を運用上のベンチマークとし、個別企業のファンダメンタルズ調査・予測に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。

ベンチマークは、わが国の株式市場の構造変化、インデックスの改廃等によっては今後見直す場合があります。

株式への投資にあたっては、企業の将来的なフリーキャッシュフロー対比で割安な銘柄の選定を行うことを基本とします。

株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。

現物株式の実質組入比率は、通常の状態では50%以上とすることを基本とします。

非株式（株式以外の資産）への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

マザーファンドの運用に関しては、みずほ信託銀行株式会社より投資助言を受けます。

市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

7 JPMジャパン50・オープンF（適格機関投資家専用）

（A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるJPMジャパン50・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

ファンドは、主にわが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。

アナリストの調査・分析活動においては、「JPM日本株式ストラテジー」独自の業種分類に基づき、調査対象企業の長期的な業績予想を行います。

ポートフォリオの構築にあたっては、アナリストやポートフォリオ・マネジャーの定性的な判断（主観的判断）のみに頼ることなく、配当割引モデル（DDM）等を通じてその修正を行います。

ベンチマークであるTOPIX（配当込み）に対するリスクを一定水準に保ちつつ、安定した超過収益を積み上げることを目指します。

（B）信託期間

無期限（平成16年11月18日設定）

（C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

（D）管理報酬等

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日信託財産の純資産総額に年率0.8505%（税抜0.81%）を乗じて得た額とします。上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。その他、ファンドの監査費用については、実際に支払う金額を支払う方法に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を信託財産から支払います。

（E）投資方針等

(1) 投資対象

日本の株式を実質的な主要投資対象とします。

(2) 投資態度

日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。

株式以外の資産への実質的な投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用が出来ない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式への投資には、制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

8 フィデリティ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

（A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるフィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に実質的に投資を行ない、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、TOPIX（配当金込）をベンチマークとします。

ファンドは、「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

（B）信託期間

無期限（平成13年8月28日設定）

（C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	フィデリティ投信株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

（D）管理報酬等

信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年0.924%（税抜年0.88%）以内の率を乗じて得た額とします。（なお、税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。）

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を投資信託財産から支払います。その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込み）を上限として投資信託財産から支払う場合があります（なお、当該上限率については変更する場合があります。）。

（E）投資方針等

(1) 投資対象

わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を実質的に主要な投資対象とします。

(2) 投資態度（マザーファンドの投資態度を含みます。）

主としてわが国の株式に投資します。ただし、日本株式とその他のアジアの株式を比較し、その相対的な投資魅力の状況によってはその他のアジアの株式にも投資することができます。ファンドは通常ポートフォリオの少なくとも65%を日本株式に投資します。

企業を実地に訪問し、徹底した調査にもとづき個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」により運用を行いません。

フルインベストメントを基本とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

9 アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株投信F（適格機関投資家専用）

（A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるアライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。

ファンドは、「アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

（B）信託期間

無期限（平成22年4月8日設定）

（C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー アライアンス・バーンスタイン・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

（D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.5775%（税抜年0.55%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬の中の委託会社が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。その他、信託財産に係る監査費用等を信託財産の純資産総額に対して年率0.10%を上限として信託財産から支払います（なお、当該上限率については変更する場合があります）。

（E）投資方針等

（１）投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

（２）投資態度

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

ファンダメンタル分析と定量分析の二つの観点を融合させたボトムアップによる個別銘柄選択をもとにバリュー株式運用を行います。

株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

株式以外の資産への実質的な投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

次の投資顧問会社にマザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- ・アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
- ・アライアンス・バーンスタイン・リミテッド
- ・アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド
- ・アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（３）主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

実質外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

10 ピクテ・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

（A）ファンドの特色

ファンドは、主としてピクテ・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。

東証株価指数をベンチマークとします。

ファンドは、「ピクテ・ジャパン・マザーファンド」を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、直接株式に投資を行う場合があります。

（B）信託期間

無期限（平成18年11月16日設定）

（C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社
受託会社	住友信託銀行株式会社

（D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.8505%（税抜年0.81%）の率を乗じて得た額とします。上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

（E）投資方針等

（1）投資対象

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を実質的な主要投資対象とします。

（2）投資態度

組入銘柄の選択にあたっては、企業訪問を基本とした調査活動を行い、成長率と企業評価価値から割安と考えられる銘柄に着目します。

利益成長の源泉が明快な企業を選別し、ボトムアップ100%の一貫したグロース運用を行います。

成長パターンを3分類し、成長株の変化を的確に捉えた銘柄選択を行いません。

株式の実質組入比率は、高位に維持することを基本とします。

東証株価指数をベンチマークとします。

非株式割合（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）は、原則として信託財産総額の50%未満とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（3）主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

11 東京海上日本成長株ファンドF（適格機関投資家専用）

（A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である「東京海上日本成長株マザーファンド」への投資を通じて、主として金融商品取引所に上場されている株式（これらに準じるものを含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。

ファンドは、「東京海上日本成長株マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

（B）信託期間

無期限（平成18年11月16日設定）

（C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	東京海上アセットマネジメント投信株式会社
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社

（D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.609%（税抜年0.58%）の率を乗じて得た額とします。（なお、税法が変更・改正された場合には、前記数値が変更になることがあります。）

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に売買委託手数料、投資信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

（E）投資方針等

(1) 投資対象

金融商品取引所に上場されている株式（これらに準じるものを含みます。）を実質的な主要投資対象とします。

(2) 投資態度（マザーファンドの投資態度を含みます。）

主に金融商品取引所に上場されている株式（これらに準じるものを含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、「セクター判断(業種配分)」と「銘柄選択」を超過収益の源泉として、これを上回る投資成果を目指します。

「セクター判断(業種配分)」については、当社独自の業種分類により、アナリストによる定性判断、モデルによる定量判断をもとに、ファンドマネジャーがセクター間の相对比较等を考慮して決定します。

一方「銘柄選択」においては、アナリストが徹底的な調査に基づき「事業環境の予測」や「競争優位の評価」を主な着眼点として中期的な業績を予測するとともに、株価面での魅力度等も総合的に判断し、セクター内の相対優位評価を行います。

これらに加え、ファンドマネジャー(トップダウン)とアナリスト(ボトムアップ)による複眼的な議論の中から生まれる「投資アイデア」も加味し、最適なポートフォリオを構築します。

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

12 キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F（適格機関投資家専用）

（A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドは、TOPIX（配当込み）をベンチマークとします。

ファンドは、「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

キャピタル・グループの運用の特徴・・・

“徹底した個別銘柄調査”、“現地調査とグローバル・アプローチの融合”、“長期投資”、“マルチ・ファンド・マネジャー・システムによる多様なアイデアの反映と運用の継続性”などが挙げられます。その中でも特徴的な“マルチ・ファンド・マネジャー・システム”は、1つのアカウントの運用において、複数のファンド・マネジャーが各々独自の裁量で行った投資判断を反映し、最終的なポートフォリオを構築するものであり、さまざまな投資環境において市場を上回る成果の達成を目指します。

（マルチ・ファンド・マネジャー・システムは1958年からキャピタル・グループにおいて採用されています。）

（B）信託期間

無期限（平成19年4月5日設定）

（C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	キャピタル・インターナショナル株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

（D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.60375%（税抜年0.575%）の率を乗じて得た額とします。信託財産に係る監査費用については、上限を年額58万8千円（税抜56万円）とし日々計上します。またその他の費用（ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務に係る諸費用等）等についても信託財産から支払います。上記その他の費用については運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を記載することができません。

（E）投資方針等

（１）投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

（２）投資態度

主としてわが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。）（これに準ずるものを含む）に上場されている株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含む）を主要投資対象とします。

運用については、マイクロ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指す、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。

投資に当たっては、上場株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行うことを基本とします。

株式の実質組入比率は、高位を維持することを基本とします。

非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

（３）主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

マザーファンドを除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以下とします。

デリバティブ取引は主にヘッジ目的で使用しますが、市況動向等によってはヘッジ目的以外で使用する場合があります。

ベンチマークについて

東証株価指数（TOPIX）またはTOPIX（配当金込）（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（以下「（株）東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有しています。（株）東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

指定投資信託証券の委託会社等について

指定投資信託証券の委託会社等の沿革は、以下の通りです。

野村アセットマネジメント株式会社

昭和34年（1959年）12月1日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
平成9年（1997年）10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年（2000年）11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年（2003年）6月27日	委員会等設置会社へ移行

みずほ投信投資顧問株式会社

昭和39年5月26日	「朝日証券投資信託委託株式会社」設立
平成9年10月1日	「株式会社第一勸業投資顧問」「勸角投資顧問株式会社」と合併し、「第一勸業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
平成11年7月1日	「第一勸業アセットマネジメント株式会社」に商号変更
平成19年7月1日	「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

昭和46年（1971年）	ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設
昭和60年（1985年）	ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は昭和62年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成2年（1990年）	ジャーディン・フレミング投信株式会社設立
平成7年（1995年）	ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社となる。
平成13年（2001年）	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更
平成18年（2006年）	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
平成20年（2008年）	JPモルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受

フィデリティ投信株式会社

昭和61年（1986年）	フィデリティ投資顧問株式会社設立
昭和62年（1987年）	投資顧問業登録
同年	投資一任業務の認可取得
平成7年（1995年）	投資信託委託業務の免許を取得、社名をフィデリティ投信株式会社に変更、投資顧問業務と投資信託委託業務を併営
平成19年（2007年）	金融商品取引業者として登録

アライアンス・バーンスタイン株式会社

平成 8年10月28日	アライアンス・キャピタル投信株式会社設立
平成 8年12月 3日	証券投資信託法上の委託会社としての免許取得
平成11年12月 9日	投資一任契約に係る業務の認可
平成12年 1月 1日	商号を「アライアンス・キャピタル投信株式会社」から「アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社」に変更

平成18年 4月 3日

商号を「アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社」
から「アライアンス・バーンスタイン株式会社」に変更**ピクテ投信投資顧問株式会社**

昭和56年（1981年）	ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
昭和61年（1986年）	ピクテジャパン株式会社設立
昭和62年（1987年）	投資顧問業の登録
同年	投資一任業務の認可取得
平成9年（1997年）	ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
同年	投資信託委託業務の免許取得

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

昭和60年（1985年）12月	東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
昭和62年（1987年）2月	投資顧問業者として登録
同年6月	投資一任業務認可取得
平成3年（1991年）4月	国内および海外年金の運用受託を開始
平成10年（1998年）5月	東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
平成19年（2007年）9月	金融商品取引業者として登録

キャピタル・インターナショナル株式会社

昭和61年（1986年）3月	キャピタル・インターナショナル株式会社設立
昭和62年（1987年）3月	投資顧問業の登録
同年9月	投資一任業務の認可取得
平成18年（2006年）2月	投資信託委託業務の認可取得
平成19年（2007年）9月	金融商品取引業登録
平成20年（2008年）7月	キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業譲受

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第8期中間計算期間末 平成21年 2月28日現在	第9期中間計算期間末 平成22年 2月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,024,664	4,264,054
投資信託受益証券	276,899,284	421,242,050
未収利息	13	12
流動資産合計	280,923,961	425,506,116
資産合計	280,923,961	425,506,116
負債の部		
流動負債		
未払金	55,170	-
未払解約金	98,919	312,704
未払受託者報酬	49,337	65,676
未払委託者報酬	1,101,747	1,466,813
その他未払費用	4,877	6,509
流動負債合計	1,310,050	1,851,702
負債合計	1,310,050	1,851,702
純資産の部		
元本等		
元本	393,582,843	474,336,263
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	113,968,932	50,681,849
（分配準備積立金）	13,234,486	10,826,728
元本等合計	279,613,911	423,654,414
純資産合計	279,613,911	423,654,414
負債純資産合計	280,923,961	425,506,116

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期中間計算期間 自平成20年 8月30日 至平成21年 2月28日	第9期中間計算期間 自平成21年 9月 1日 至平成22年 2月28日
営業収益		
受取利息	9,869	2,592
有価証券売買等損益	163,746,715	27,095,536
営業収益合計	163,736,846	27,092,944
営業費用		
受託者報酬	49,337	65,676
委託者報酬	1,101,747	1,466,813
その他費用	4,877	6,509
営業費用合計	1,155,961	1,538,998
営業利益	164,892,807	28,631,942
経常利益	164,892,807	28,631,942
中間純利益	164,892,807	28,631,942
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	9,724,664	2,234,491
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	62,296,592	21,360,887
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,355,015
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,355,015
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,097,381	5,278,526
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,155,837	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,941,544	5,278,526
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	113,968,932	50,681,849

中間貸借対照表

		平成21年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		561
金銭の信託		39,406
有価証券		3,200
短期貸付金		519
未収委託者報酬		10,926
未収収益		3,015
繰延税金資産		893
その他		239
貸倒引当金		6
流動資産計		58,755
固定資産		
有形固定資産	1	2,136
無形固定資産		12,282
ソフトウェア		12,278
その他		3
投資その他の資産		29,202
投資有価証券		12,526
関係会社株式		15,739
繰延税金資産		220
その他		716
貸倒引当金		0
固定資産計		43,620
資産合計		102,375

		平成21年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		17,000
未払収益分配金		4
未払償還金		79
未払手数料		4,823
その他未払金	2	946
未払費用		6,468
未払法人税等		578
賞与引当金		1,371
その他		137
流動負債計		31,409
固定負債		
退職給付引当金		4,603
時効後支払損引当金		463
その他		332
固定負債計		5,399
負債合計		36,808
(純資産の部)		
株主資本		61,922
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		33,012
利益準備金		685
その他利益剰余金		32,327
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		7,721
評価・換算差額等		3,644
その他有価証券評価差額金		3,516
繰延ヘッジ損益		127
純資産合計		65,567
負債・純資産合計		102,375

中間損益計算書

		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		36,849
運用受託報酬		4,504
その他営業収益		32
営業収益計		41,385
営業費用		
支払手数料		17,083
調査費		9,487
その他営業費用		2,304
営業費用計		28,875
一般管理費	1	11,875
営業利益		634
営業外収益	2	4,058
営業外費用	3	133
経常利益		4,559
特別利益	4	195
特別損失	5	35
税引前中間純利益		4,719
法人税、住民税及び事業税		890
法人税等調整額		110
中間純利益		3,718

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成21年 4月 1日
	至 平成21年 9月30日
株主資本	
資本金	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
前期末残高	7,608
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	7,721
利益剰余金合計	
前期末残高	32,900

当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	33,012
株主資本合計	
前期末残高	61,810
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	61,922
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,084
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,432
当中間期変動額合計	1,432
当中間期末残高	3,516
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	249
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	121
当中間期変動額合計	121
当中間期末残高	127
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,333
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,310
当中間期変動額合計	1,310
当中間期末残高	3,644
純資産合計	
前期末残高	64,143
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,310
当中間期変動額合計	1,423
当中間期末残高	65,567

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成21年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,614百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	360百万円
無形固定資産	1,765百万円
長期前払費用	3百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,569百万円
金銭の信託運用益	1,364百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	54百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券売却益	72百万円
株式報酬受入益	122百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	23百万円
投資有価証券等評価損	0百万円
固定資産除却損	12百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日					
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	平成21年 3月 末	増加	減少	平成21年 9月 末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
配当金支払額					
平成21年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
・普通株式の配当に関する事項					
(1) 配当金の総額			3,605百万円		
(2) 1株当たり配当額			700円		
(3) 基準日		平成21年 3月31日			
(4) 効力発生日		平成21年 6月 1日			

リース取引関係

自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	1,330百万円
減価償却累計額相当額	1,076
中間期末残高相当額	254
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	121百万円
1年超	141
合計	263
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	116百万円
減価償却費相当額	108
支払利息相当額	4
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	7百万円
1年超	5
合計	12

有価証券関係

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの：該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	92,631	89,567
合計	3,064	92,631	89,567

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	282	6,324	6,041
(2) その他()	5,328	5,247	81
合計	5,611	11,572	5,960

() 当中間会計期間末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は127百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1及び2を除く)

	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	12,675
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	3,200
非上場株式	954

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、中間会計期間末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び株価指数先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用し

ておりますので注記の対象から除いております。

1 株当たり情報

自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
1株当たり純資産額	12,729円78銭
1株当たり中間純利益	721円90銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	3,718百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	3,718百万円
期中平均株式数	5,150千株

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第8期中間計算期間 自 平成20年8月30日 至 平成21年2月28日	第9期中間計算期間 自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券基準価額で評価しております。	(1) 投資信託受益証券同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準同左
3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成20年8月30日から平成21年8月31日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成20年8月30日から平成21年2月28日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年9月1日から平成22年8月30日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、前期末が休日のため、平成21年9月1日から平成22年2月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第8期中間計算期間末 平成21年2月28日現在	第9期中間計算期間末 平成22年2月28日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 393,582,843 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 474,336,263 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 113,968,932 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 50,681,849 円
3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7104 円 (10,000口当たり純資産額 7,104 円)	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8932 円 (10,000口当たり純資産額 8,932 円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期中間計算期間 自 平成20年8月30日 至 平成21年2月28日	第9期中間計算期間 自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日
1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 290,428 円	1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 376,581 円

(その他の注記)

1 元本の移動

第8期中間計算期間 自 平成20年8月30日 至 平成21年2月28日	第9期中間計算期間 自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日
期首元本額 329,749,171 円	期首元本額 463,242,568 円
期中追加設定元本額 98,574,716 円	期中追加設定元本額 57,448,215 円
期中一部解約元本額 34,741,044 円	期中一部解約元本額 46,354,520 円

2 売買目的有価証券の中間貸借対照表計上額等

第8期中間計算期間(自 平成20年8月30日 至 平成21年2月28日)

該当事項はございません。

第9期中間計算期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はございません。

3 デリバティブ取引関係

第8期中間計算期間末(平成21年2月28日現在)

該当事項はございません。

第9期中間計算期間末(平成22年2月28日現在)

該当事項はございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきまして
は、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成22年3月31日現在

資産総額	475,690,857	円
負債総額	1,529,135	円
純資産総額(-)	474,161,722	円
発行済口数	477,611,119	口
1口当たり純資産額(/)	0.9928	円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績 につきましては、以下の内容に更
新・訂正されます。

<更新・訂正後>

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	2,051,644		2,051,644
第2期	8,412,471	1,203,372	9,260,743
第3期	25,230,510	3,332,314	31,158,939
第4期	142,776,231	38,627,280	135,307,890
第5期	248,977,160	127,015,637	257,269,413
第6期	170,683,877	153,833,755	274,119,535
第7期	128,987,064	73,357,428	329,749,171
第8期	218,058,191	84,564,794	463,242,568
第9期(中間期)	57,448,215	46,354,520	474,336,263

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成21年9月末現在、17,180百万円
(以下略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成22年4月末現在、17,180百万円
(以下略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成22年4月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	650	9,965,367
単体型株式投資信託	20	193,750
追加型公社債投資信託	19	5,156,097
単体型公社債投資信託	0	0
合計	689	15,315,214

3 委託会社等の経理状況

原届出書の 第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように、最近中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）の中間財務諸表（以下「中間財務諸表」といいます。）が追加されます。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第49期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第50号及び内閣府

令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第50期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

<訂正後>

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、前事業年度(第49期事業年度)は、内閣府令第50号及び内閣府令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、当事業年度(第50期事業年度)は、内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、委託会社の中間財務諸表は、同内閣府令附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

<中間財務諸表>

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成21年8月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 八十二銀行 株式会社 きらやか銀行	52,243百万円 7,700百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

*平成21年8月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村ファンド・リサーチ・ アンド・テクノロジー株式会社	400百万円	「金融商品取引法」に定める投資運用業などを営んでいます。

*平成21年6月末現在

<訂正後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成22年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 八十二銀行 株式会社 きらやか銀行	52,243百万円 17,700百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

*平成22年3月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
-------	-----------------------	----------

野村ファンド・リサーチ・ アンド・テクノロジー株式会社	400百万円	「金融商品取引法」に定める投資運用業などを 営んでいます。
--------------------------------	--------	----------------------------------

*平成22年3月末現在

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月30日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイストーリー・日本株100（確定拠出年金向け）の平成20年8月30日から平成21年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイストーリー・日本株100（確定拠出年金向け）の平成21年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年8月30日から平成21年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年4月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイストーリー・日本株100（確定拠出年金向け）の平成21年9月1日から平成22年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイストーリー・日本株100（確定拠出年金向け）の平成22年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)